

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	770 特別支援教育充実事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
基本施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費
		細目	408	児童生徒指導経費
行革大綱の重点事項番号		7		細々目
担当部署	コード	450300		担当者氏名
	名称	教育委員会 学校教育課		吹上 純子
		連絡先	22 - 9676 (内線) 3827	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障がいのある市内0歳から中学3年生までの子ども ※対象件数
成果(どうする)	個々にあった教育を受けることができる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 19 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業内容	<p>就学前から子どもたちの状況を把握することで、LD、ADHD、高機能自閉症を含めた障がいのある子どもたち一人ひとりが求めている教育が実現する。</p> <p>1 保育所(園)、幼稚園、小中学校において発達相談員による巡回相談・教育相談・就学相談の実施</p> <p>2 「個別の指導計画」「個別の支援計画」の作成</p> <p>3 事例検討会、ケース会議、研修会等の開催</p> <p>4 特別支援学級介助員・特別支援教育支援員の配置</p> <p>5 特別支援教育コーディネーター研修会の開催</p> <p>6 特別支援教育交流会の開催</p> <p>7 特別支援教育連携協議会の開催</p>
社会情勢の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
巡回・教育相談実施回数		回	目標 200	目標 230	240	245
			実績 233	実績 240		
介助員・特別支援教育支援員配置数		人	目標 33	目標 33	34	36
			実績 32	実績 33		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
個別の指導計画作成率		個々の状況を把握し、そのニーズにあった適切な支援ができることを目標にします。	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 100	実績 100		
個別の支援計画作成率		個々の自立に向けた目標を保護者とともに設定する。	%	目標 -	目標 90	100	100
				実績 -	実績 88		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	55,383		51,354		56,692		59,780	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	55,383		51,354		56,692		59,780	
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.3人 2,160				
フルコスト(A)+(B)	58,983		54,954		60,292		61,940	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	支援を必要としている子どもが年々増加傾向にある。社会的なニーズにこたえるためには、特別支援教育の充実が望まれる。
支援を必要としている子どもたちが年々増加する中、一人ひとりのニーズに応じた支援の必要性が急務になっている。適切な支援ができるよう個々の状況を把握し、特別支援教育コーディネーターが中心となって校内委員会の活性化を図り、全校体制で取り組むことが重要である。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	予算の繰越の有無 無	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特別支援教育について全教職員の理解及び指導力の向上を図るよう、個々の教育的ニーズを把握した中で研修を深め、地域や保護者の理解を得ながら、関係機関と連携・協議を重ねていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 特別支援教育推進のため、教職員研修の充実や関係機関との連携により、子どもの教育的ニーズにこたえられるよう取り組みが進んできた。子ども一人ひとりの多様な課題にこたえられるよう、保護者の理解を深めながらさらなる取り組みが必要となっている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	仁保 晋作
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	子ども一人ひとりの多様な課題にこたえられるよう、介助員や支援員の増員や支援方法の研修はもとより、関係機関との連携を密にしながら障がいの実態に即した特別支援教育の推進を図る。
現時点における課題、その他	子ども一人ひとりの多様な課題に十分こたえられるよう、保護者とともに長期的な目標を設定した個別の支援計画を作成する。個々の子どもの課題に応じた人員の確保。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	1学期前半までに子どもの実態把握を適正に行い、子ども一人ひとりの多様な課題にこたえられるよう、関係機関との連携を密にする。